

脱炭素が地域と企業を強くする

省エネと太陽光発電などでCO₂排出削減

大倉工業（丸亀市）

包装用フィルムや光学用フィルム、建築資材などを製造する大倉工業（丸亀市）は、徹底した省エネや太陽光発電の導入、マテリアルリサイクルなどが評価され、2023年4月に令和4年度第1回かがわ脱炭素促進事業者表彰の優秀賞を受賞した。事業とE（環境）S（社会）G（ガバナンス）を両輪としたサステナブル経営で成長を目指す中、「脱炭素経営の推進」「資源循環対策の更なる推進」など6つのマテリアリティ（重要課題）を設定している。

サステナブル経営で成長目指す

炭素化を推進する。燃料を重油からガス、電力に転換し、二酸化炭素（CO₂）の排出量を削減。設備更新の際は省エネ効果の高い設備を取り入れ、印刷加工に使用する設備に廃熱を回収してエネルギーとして使う「廃熱回収システム」などを導入した。

近年、注力するのが太陽光発電設備の設置。本社新規材料事業部D棟工場棟の一部の屋根に整備設置し、23年4月から発電を開始した。電力事業者が設備を設置し、発電した電気を需要家が買い取る「PPA（電力販売契約）モデル」を採用。面積約2700平方メートルで年間約654トンのCO₂削減を見込み、発電した電気は全量を工場の稼働に充てる。さらに、24年2月からは託管工場（三豊市）、新規材料事業部C棟が稼働したほか、

25年中に仲南工場（まんのう町）、丸亀第四工場にも太陽光パネルを設置導入予定。25年以降は年間約5300トンのCO₂排出量削減を予定目指している。



屋根に太陽光パネルを設置したC棟（右）、D棟＝丸亀市

エコカルマルチ®のマテリアルリサイクルのスキーム図



〔Caerulaロゴマーク〕



木質廃材を再資源化し、製品化することでCO₂の排出抑制に貢献している。23年のカエルラCaerula®認定製品の売上比率は48%で、24年の目標数値50%の達成に向け順調に推移している。

このほか、社内で「CO₂排出量削減コンテスト」を実施。新規材料事業部D棟では、クリーンルームの温湿度制御に使う7台の冷凍機のうち1台を水冷式から空冷式に変更

バイオマス発電所事業に参画

坂出郵船組（坂出市）

船舶荷物の積み下ろしを主力事業に、130年以上の歴史を持つ坂出郵船組（坂出市）。鋼材の物流拠点として運用していた坂出港林田岸壁（同）の倉庫がバイオマス発電所の建設予定地に決定したことを受け、同発電所事業に共同参画するなど、脱炭素に向けた取り組みを強化している。

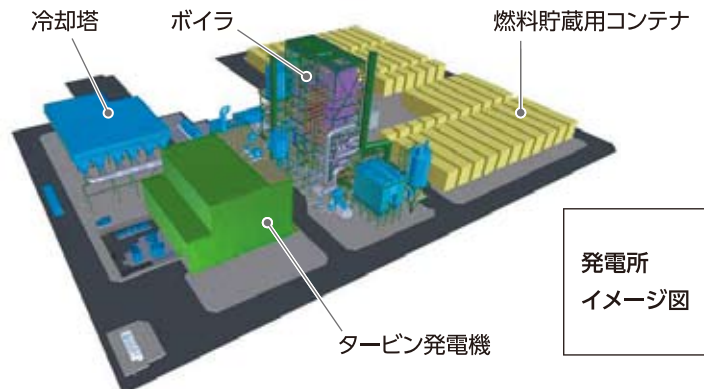
バイオマス発電所事業は、発電事業者のイーレックス（東京都）、安藤ハザマ（同）、東京ガス（同）のほか、四国電力（高松市）、新光電装（丸亀市）、坂出郵船組の地元各社を含む6社合同で「坂出バイ

来年の営業運転開始に向け注力

オマスパワー」を立ち上げ、共同で実施する。発電所は林田A号岸壁南側の4・4畝に建設し、木質ペレットを燃料とする。最大出力は国内トップクラスの約7万5千キロワットを見込み、年間発電量は一般家庭約17万世帯分に当たる約5・3億キロワット時。年間約24万トンの二酸化炭素（CO₂）排出削減効果を見込んでいる。

22年11月に着工し、25年6月に営業運転を開始予定。発電した電気は全て四電に売電し、単価は再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT制度）を活用して24円（1キロワット時当たり）。坂出郵船組の綾政彦社長は、現在、発電施設の組み立て作業を行っており、工事は順調に進んでいる。年内に試運転を行うなど来年

の営業運転開始に向け、社を挙げて全力で取り組みたい」としている。



水素の利活用に向けた動きも

坂出地区

坂出地区では、水素エネルギーの利活用を検討する協議会が複数立ち上がるなど、脱炭素へ官民連携の動きが加速している。今年2月、番の州臨海工業団地の脱炭素化を図り、水素エネルギーを核としたコンビナートに転換していくため、坂出市と県、立地企業などが連携して「水素等利活用推進協議会」を設立した。協議会は坂出市と県、坂出商工会議所と、番の州エリアに拠点がある四国電力、川崎重工業、コスモ石油、三菱ケミカル、ライオンケミカル、YKKAPの6社で構成。石油などに代わる水素の利活用のあり方について、課題や条件を整理しながら長期的な視点に立って検討するほか、将来的には企業の競争力強化や次世代エネルギー関連産業の創出も目指していく。

また、坂出商工会議所は昨年、「坂出地域新エネルギー協議会」を発足した。これまで水素供給施設の先進地区の視察、坂出地区が水素供給拠点になるよう国や県に陳情するなど活発に活動している。

坂出地区では、水素エネルギーの利活用を検討する協議会が複数立ち上がるなど、脱炭素へ官民連携の動きが加速している。今年2月、番の州臨海工業団地の脱炭素化を図り、水素エネルギーを核としたコンビナートに転換していくため、坂出市と県、立地企業などが連携して「水素等利活用推進協議会」を設立した。協議会は坂出市と県、坂出商工会議所と、番の州エリアに拠点がある四国電力、川崎重工業、コスモ石油、三菱ケミカル、ライオンケミカル